

平成30年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 30 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成 30 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期
		29 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	47,038 (50,492)	△ 5,879 (282)	52,917 (50,210)
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	46,705 (46,877)	△ 2,426 (172)	49,131 (46,705)
資 金 利 益	38,637	△ 469	39,106
役 務 取 引 等 利 益	5,756	168	5,588
そ の 他 業 務 利 益	2,311	△ 2,125	4,436
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	332 (3,614)	△ 3,453 (109)	3,785 (3,505)
資 金 利 益	3,205	△ 281	3,486
役 務 取 引 等 利 益	157	17	140
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,030	△ 3,188	158
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	36,780	△ 383	37,163
人 件 費	18,924	△ 417	19,341
物 件 費	15,548	29	15,519
税 金	2,307	5	2,302
実 質 業 務 純 益 (注 2)	10,257	△ 5,496	15,753
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	13,711	665	13,046
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3) ①	△ 12	△ 12	—
業 務 純 益	10,269	△ 5,484	15,753
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 3,454	△ 6,161	2,707
臨 時 損 益	2,747	1,489	1,258
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,825	△ 120	2,945
う ち 貸 出 金 償 却	2,434	△ 369	2,803
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3)	342	342	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注 3) ④	—	△ 502	502
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	771	△ 398	1,169
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	4,128	1,591	2,537
株 式 等 売 却 益	4,128	1,489	2,639
株 式 等 売 却 損	—	△ 63	63
株 式 等 償 却	—	△ 38	38
そ の 他 臨 時 損 益	673	677	△ 4
経 常 利 益	13,016	△ 3,995	17,011
特 別 損 益	△ 215	281	△ 496
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 64	183	△ 247
う ち 減 損 損 失	151	△ 97	248
税 引 前 当 期 純 利 益	12,801	△ 3,714	16,515
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,106	△ 1,530	4,636
法 人 税 等 調 整 額	729	△ 2,091	2,820
当 期 純 利 益	8,965	△ 93	9,058
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	673	△ 4,571	5,244
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	2,041	767	1,274

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

3. 平成 29 年 3 月期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	49,651	△ 5,887	55,538
資金利益	42,218	△ 760	42,978
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	8,151	188	7,963
その他業務利益	△ 719	△ 5,314	4,595
うち債券関係損益	△ 3,454	△ 6,161	2,707
営業経費	39,299	△ 445	39,744
一般貸倒引当金繰入額	△ 58	△ 58	—
不良債権処理費用	3,034	74	2,960
貸倒引当金戻入益	—	△ 433	433
株式関係損益	4,129	1,588	2,541
その他	3,774	212	3,562
経常利益	15,279	△ 4,093	19,372
特別損益	△ 164	310	△ 474
税金等調整前当期純利益	15,114	△ 3,783	18,897
法人税、住民税及び事業税	3,720	△ 1,425	5,145
法人税等調整額	807	△ 2,243	3,050
当期純利益	10,586	△ 114	10,700
非支配株主に帰属する当期純利益	359	△ 695	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	582	9,645
有価証券関係損益	674	△ 4,575	5,249
与信関係費用	2,200	849	1,351

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 実質業務純益	10,257	△ 5,496	15,753
職員一人当たり(千円)	4,729	△ 2,409	7,138
(2) コア業務純益	13,711	665	13,046
職員一人当たり(千円)	6,321	410	5,911
(3) 業務純益	10,269	△ 5,484	15,753
職員一人当たり(千円)	4,734	△ 2,404	7,138

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	0.00	1.09
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.03	1.15
(ロ) 有価証券利回	1.19	0.04	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.03	0.96
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.24	△ 0.16	0.40
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.03	0.13

(国内業務部門)

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.01	0.96
(イ) 貸出金利回	1.05	△ 0.07	1.12
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.05	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.05	0.87
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.03	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.04	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
債券関係損益 (A)	△ 3,454	△ 6,161	2,707
売却益	4,830	△ 11,913	16,743
償還益	-	-	-
売却損	8,191	△ 5,838	14,029
償還損	-	-	-
償却	93	87	6
株式関係損益 (B)	4,128	1,591	2,537
売却益	4,128	1,489	2,639
売却損	-	△ 63	63
償却	-	△ 38	38
有価証券関係損益 (A) + (B)	673	△ 4,571	5,244

5. ROE【単体】

(単位：%)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期
		29 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	3.77	△ 2.20	5.97
コア業務純益ベース	5.04	0.10	4.94
業務純益ベース	3.77	△ 2.20	5.97
当期純利益ベース	3.29	△ 0.14	3.43

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末		29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.04	△ 0.15	9.19
2. 単体における自己資本の額	232,160	3,363	228,797
3. リスク・アセットの額	2,565,750	76,732	2,489,018
4. 単体総所要自己資本額	102,630	3,070	99,560

【連結】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末		29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.42	△ 0.11	9.53
2. 連結における自己資本の額	244,194	4,466	239,728
3. リスク・アセットの額	2,592,082	78,556	2,513,526
4. 連結総所要自己資本額	103,683	3,142	100,541

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,663	△12,416	595	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590
株式	72,459	△7,186	2,489	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175
合計	70,663	△12,416	595	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590
株式	72,459	△7,186	2,489	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175

(単位: 百万円)

【連結】	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,222	△12,408	761	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590
株式	73,017	△7,178	2,654	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175
合計	71,222	△12,408	761	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590
株式	73,017	△7,178	2,654	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,010	385	136	625	874
	延滞債権額	23,535	△ 3,417	△ 2,324	26,952	25,859
	3カ月以上延滞債権額	566	192	284	374	282
	貸出条件緩和債権額	23,854	127	△ 40	23,727	23,894
	合計	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911

貸出金残高(末残)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	0.82	△ 0.15	△ 0.10	0.97	0.92
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.01	△ 0.01	0.85	0.85
	合計	1.72	△ 0.14	△ 0.11	1.86	1.83

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,134	404	148	730	986
	延滞債権額	23,864	△ 3,317	△ 2,259	27,181	26,123
	3カ月以上延滞債権額	567	193	284	374	283
	貸出条件緩和債権額	23,854	127	△ 40	23,727	23,894
	合計	49,420	△ 2,593	△ 1,868	52,013	51,288

貸出金残高(末残)	2,833,526	66,132	56,972	2,767,394	2,776,554
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	0.84	△ 0.14	△ 0.10	0.98	0.94
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.01	△ 0.02	0.85	0.86
	合計	1.74	△ 0.13	△ 0.10	1.87	1.84

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30 年 3 月末			29 年 9 月末	29 年 3 月末
		29 年 9 月末比	29 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	13,896	△ 69	△ 195	13,965	14,091
一般貸倒引当金	7,135	339	△ 12	6,796	7,147
個別貸倒引当金	6,761	△ 407	△ 182	7,168	6,943

【連結】

(単位：百万円)

	30 年 3 月末			29 年 9 月末	29 年 3 月末
		29 年 9 月末比	29 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	16,181	58	△ 309	16,123	16,490
一般貸倒引当金	7,473	406	△ 58	7,067	7,531
個別貸倒引当金	8,708	△ 348	△ 250	9,056	8,958

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末			29 年 9 月末	29 年 3 月末
		29 年 9 月末比	29 年 3 月末比		
リスク管理債権額 (A)	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911
貸 倒 引 当 金 (B)	10,866	△ 281	△ 346	11,147	11,212
担 保 保 証 等 (C)	17,157	△ 1,381	△ 2,275	18,538	19,432
貸倒引当金引当率 (B/A)	22.19	0.63	0.17	21.56	22.02
保 全 率 (B+C)/(A)	57.22	△ 0.22	△ 2.97	57.44	60.19

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	56.64	△ 0.12	△ 2.88	56.76	59.52
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,617	228	△ 651	6,389	7,268
	危険債権	18,048	△ 3,155	△ 1,458	21,203	19,506
	要管理債権	24,421	320	244	24,101	24,177
	小計(A)	49,087	△ 2,607	△ 1,864	51,694	50,951
	正常債権	2,830,164	73,651	62,493	2,756,513	2,767,671
	合計	2,879,251	71,043	60,628	2,808,208	2,818,623

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.00	△ 0.03	0.22	0.25
	危険債権	0.62	△ 0.13	△ 0.07	0.75	0.69
	要管理債権	0.84	△ 0.01	△ 0.01	0.85	0.85
	小計	1.70	△ 0.14	△ 0.10	1.84	1.80
	正常債権	98.29	0.14	0.10	98.15	98.19

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
保全額(B)	貸倒引当金等	10,921	△ 235	△ 317	11,156	11,238
	担保保証等	17,189	△ 1,355	△ 2,256	18,544	19,445
	保全額(B)	28,111	△ 1,589	△ 2,573	29,700	30,684

(単位：%)

保全率(B)/(A)	57.26	△ 0.19	△ 2.96	57.45	60.22
------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 1,014 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,617 (0.22%)	5,279	100.00%	破綻先債権 1,010 (0.03%)
実質破綻先債権 5,603 (0.19%)			1,338		6,617
破綻懸念先債権 18,048 (0.62%)		危険債権 18,048 (0.62%)	8,679	78.13%	延滞債権 23,535 (0.82%)
			5,423		
要管理先 29,643 (1.02%)	要管理先 29,643 (1.02%)	要管理債権 24,421 (0.84%) ※ 貸出金のみ	3,230	30.26%	3カ月以上延滞債権 566 (0.01%)
			4,160		
			7,390		
要注意先 債権 225,219 (7.82%)	その他 要注意先 195,575 (6.79%)	〔小計〕 49,087 (1.70%)	17,189	57.26%	〔合計〕 48,966 (1.72%)
			10,921		
			28,111		
正常先債権 2,629,365 (91.32%)		正常債権 2,830,164 (98.29%)			
総与信残高 2,879,251 (100.00%)		総与信残高 2,879,251 (100.00%)			総貸出金残高 2,837,842 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798
製造業	462,952	1,464	△ 13,770	461,488	476,722
農業, 林業	4,490	396	774	4,094	3,716
漁業	2,641	△ 464	238	3,105	2,403
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,891	194	731	6,697	6,160
建設業	94,367	4,717	5,133	89,650	89,234
電気・ガス・熱供給・水道業	66,784	3,119	5,099	63,665	61,685
情報通信業	11,360	287	△ 133	11,073	11,493
運輸業, 郵便業	134,579	△ 6,661	△ 3,272	141,240	137,851
卸売業, 小売業	347,453	△ 2,065	2,326	349,518	345,127
金融業, 保険業	82,573	1,679	4,528	80,894	78,045
不動産業, 物品賃貸業	363,786	18,619	32,450	345,167	331,336
宿泊業	9,075	881	1,311	8,194	7,764
飲食業	17,937	△ 1,117	△ 288	19,054	18,225
医療・福祉	101,747	1,014	1,602	100,733	100,145
その他のサービス	90,781	6,581	12,024	84,200	78,757
地方公共団体	282,661	28,635	△ 21,803	254,026	304,464
その他	757,753	9,309	30,089	748,444	727,664
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911
製造業	12,841	△ 1,351	△ 1,933	14,192	14,774
農業, 林業	71	9	17	62	54
漁業	154	0	△ 4	154	158
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,301	△ 186	△ 6	4,487	4,307
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	314	△ 32	163	346	151
運輸業, 郵便業	776	△ 89	△ 127	865	903
卸売業, 小売業	8,375	345	328	8,030	8,047
金融業, 保険業	476	△ 18	△ 16	494	492
不動産業, 物品賃貸業	10,427	△ 754	△ 1,338	11,181	11,765
宿泊業	510	79	72	431	438
飲食業	1,484	345	176	1,139	1,308
医療・福祉	4,000	△ 1,077	12	5,077	3,988
その他のサービス	2,113	△ 128	421	2,241	1,692
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,117	144	290	2,973	2,827
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
個人ローン残高	640,134	18,127	33,835	622,007
住宅ローン残高	544,104	17,834	31,388	526,270
その他ローン残高	96,030	294	2,447	95,736

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
中小企業等貸出金	2,003,892	38,878	95,820	1,965,014
中小企業等貸出金比率	70.61%	△ 0.29%	2.00%	70.90%
中小企業向け貸出金	1,422,930	20,131	62,544	1,402,799
個人向け貸出金	580,962	18,747	33,276	562,215
信用保証協会保証付貸出金	56,099	△ 2,072	△ 4,096	58,171

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比		
総預金	(未残)	4,066,200	13,199	△ 106,852	4,053,001
	うち香川県	2,848,238	23,538	46,629	2,824,700
	(平残)	4,074,898	△ 12,906	△ 33,646	4,087,804
貸出金	(未残)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254
	うち香川県	1,173,512	45,330	13,454	1,128,182
	(平残)	2,788,996	25,499	34,181	2,763,497

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
預り資産残高	347,620	△ 14,890	△ 9,752	362,510
公共債	31,637	△ 5,663	△ 7,568	37,300
投資信託	120,249	△ 2,934	△ 814	123,183
個人年金保険	151,951	2,005	4,277	149,946
金融商品仲介	43,781	△ 8,298	△ 5,648	52,079

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成30年3月期 決算の概要



140

140年分の「ありがとう」を未来へ

目次

	頁
1. 【連結・単体】損益の状況（概要）	1
2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）	2
3. 【単体】預金・預り資産の状況	3
4. 【単体】貸出金の状況	4
5. 【単体】有価証券の状況	5
6. 【連結・単体】経営の健全性	6
7. 【連結・単体】平成31年3月期 通期の業績予想 . . .	7
8. 四国アライアンスにおける取り組み状況	8
9. 平成31年3月期の配当方針	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 【連結・単体】損益の状況（概要）

◆連結（業績ハイライト）

1. 経常収益

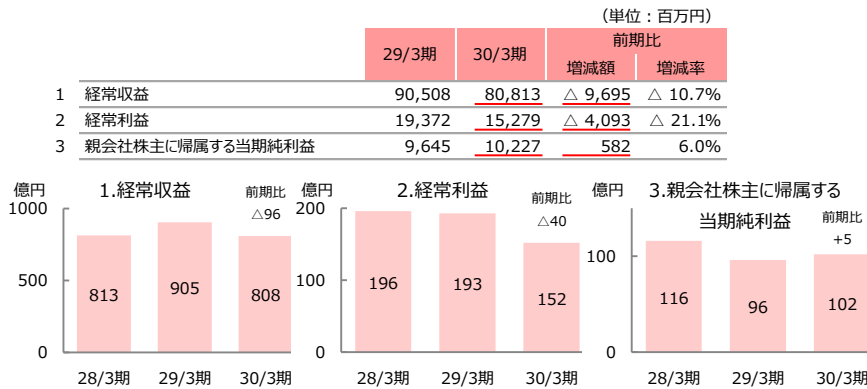
国債等債券売却益の減少などにより、前期比96億95百万円減少して808億13百万円となりました。

2. 経常利益

有価証券関係損益の減少などにより、前期比40億93百万円減少して152億79百万円となりました。

3. 親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社の資本構成見直しによる「実質持分100%化」の効果により、前期比5億82百万円増加して102億27百万円となりました。



◆グループ経営の強化

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、平成29年4月に連結子会社の資本構成を見直し、「実質持分100%化」を実施しました。

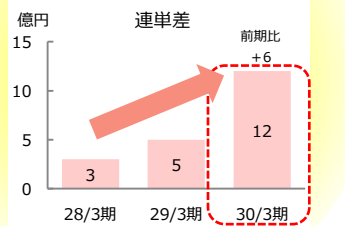
【効果】

- ✓ グループカ結集による総合金融サービスの提供
- ✓ 連単差拡大

- ✓ 連単差の推移
「(連結)親会社株主に帰属する当期純利益」と「(単体)当期純利益」の連単差は、12億61百万円となりました。

連結収益力の強化（実質持分100%化）

- 百十四リース(株)
- 百十四総合保証(株)
- (株)百十四ディーシーカード
- (株)百十四システムサービス
- (株)百十四ジェーシーピーカード



◆単体（業績ハイライト）

1. 経常収益

国債等債券売却益の減少などにより、前期比97億38百万円減少して724億16百万円となりました。

9. コア業務純益

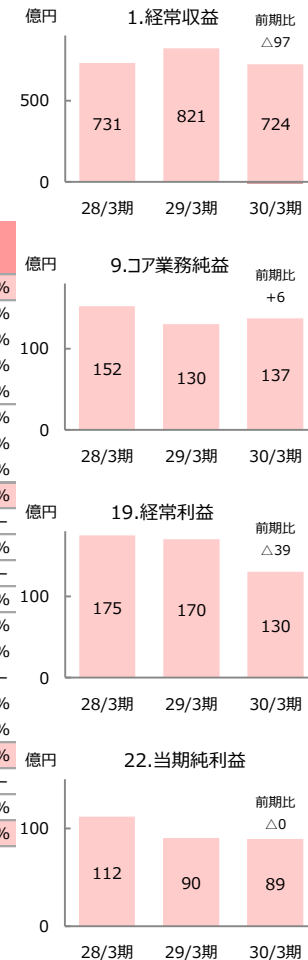
金融派生商品関係損益の増加などによるその他業務利益の増加や、経費の削減などにより、前期比6億65百万円増加して137億11百万円となりました。

19. 経常利益、22. 当期純利益

コア業務純益は増加しましたが、有価証券関係損益の減少などにより、経常利益は、前期比39億95百万円減少して130億16百万円、当期純利益は、前期比93百万円減少して89億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	82,154	72,416	△ 9,738	△ 11.9%
2 コア業務粗利益（注1）	50,210	50,492	282	0.6%
3 資金利益	42,593	41,843	△ 750	△ 1.8%
4 役務取引等利益	5,728	5,913	185	3.2%
5 その他業務利益（注2）	1,888	2,735	847	44.9%
6 経費	37,163	36,780	△ 383	△ 1.0%
7 うち人件費	19,341	18,924	△ 417	△ 2.2%
8 うち物件費	15,519	15,548	29	0.2%
9 コア業務純益（注3）	13,046	13,711	665	5.1%
10 債券関係損益	2,707	△ 3,454	△ 6,161	-
11 実質業務純益（注4）	15,753	10,257	△ 5,496	△ 34.9%
12 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 12	△ 12	-
13 業務純益（注5）	15,753	10,269	△ 5,484	△ 34.8%
14 臨時損益	1,258	2,747	1,489	118.4%
15 うち不良債権処理費用	2,945	2,825	△ 120	△ 4.1%
16 うち貸倒引当金戻入益	502	-	△ 502	-
17 うち償却債権取立益	1,169	771	△ 398	△ 34.0%
18 うち株式等関係損益	2,537	4,128	1,591	62.7%
19 経常利益	17,011	13,016	△ 3,995	△ 23.5%
20 特別損益	△ 496	△ 215	281	-
21 税引前当期純利益	16,515	12,801	△ 3,714	△ 22.5%
22 当期純利益	9,058	8,965	△ 93	△ 1.0%
23 有価証券関係損益（注6）	5,244	673	△ 4,571	-
24 与信関係費用（注7）	1,274	2,041	767	-
25 与信関係費用比率（注8）	0.04%	0.07%	0.03%	-
26 O H R（注9）	70.22%	78.19%	7.97%	-
27 R O E（注10）	3.43%	3.29%	△ 0.14%	-



(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 2. 債券関係損益を除く。
 3. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 4. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 5. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 6. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 7. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 8. 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高
 9. O H R = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
 10. R O E = 当期純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と当期末残高の平均残高）
 * 純資産の部は新株予約権控除後

2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

◆コア業務純益

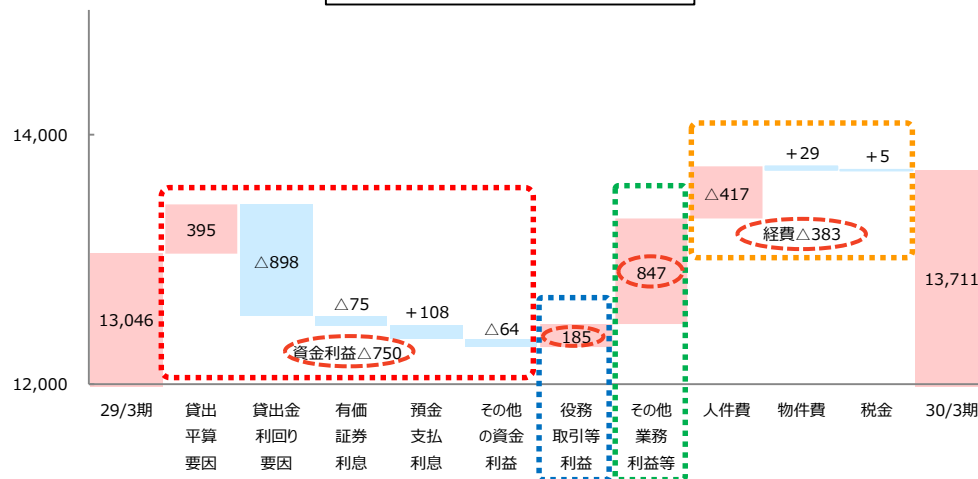
金融派生商品関係損益の増加などによる其他業務利益の増加などにより、前期比6億65百万円増加して137億11百万円となりました。

	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
コア業務純益	15,280	13,046	13,711	665	5.1%
コア業務粗利益	52,570	50,210	50,492	282	0.6%
資金利益	45,673	42,593	41,843	△750	△1.8%
役務取引等利益	5,594	5,728	5,913	185	3.2%
其他業務利益（注）	1,302	1,888	2,735	847	44.9%
経費	37,290	37,163	36,780	△383	△1.0%
人件費	19,265	19,341	18,924	△417	△2.2%
物件費	16,089	15,519	15,548	29	0.2%
税金	1,935	2,302	2,307	5	0.2%

（注）債券関係損益を除く。

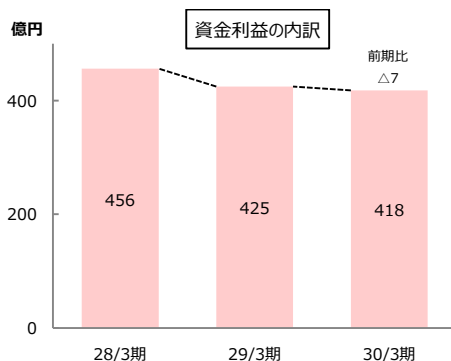
百万円

【29/3期⇒30/3期】コア業務純益の増減要因



◆資金利益

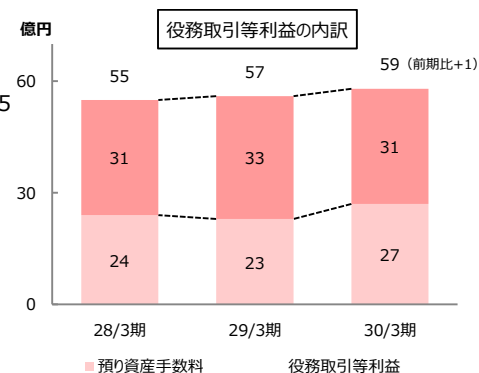
貸出金利回り低下に伴う貸出金利息の減少や、預金支払利息の増加などにより、前期比7億50百万円減少して418億43百万円となりました。



	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
資金利益	45,673	42,593	41,843	△750	△1.8%
資金運用勘定	50,720	48,279	48,049	△230	△0.5%
貸出金利息	33,163	31,888	31,385	△503	△1.6%
有価証券利息	16,861	15,891	15,816	△75	△0.5%
其他（市場運用収益等）	695	498	846	348	69.9%
資金調達勘定	5,047	5,685	6,206	521	9.2%
預金等利息	2,365	2,108	2,151	43	2.0%
其他（市場調達費用等）	2,682	3,576	4,054	478	13.4%

◆役務取引等利益

預り資産手数料の増加により、前期比1億85百万円増加して59億13百万円となりました。



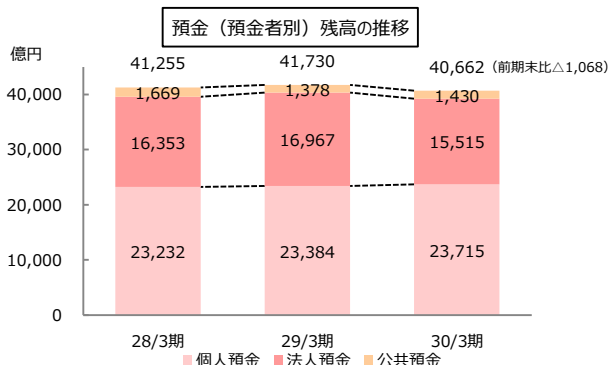
	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
役務取引等利益	5,594	5,728	5,913	185	3.2%
預り資産手数料	2,441	2,371	2,763	392	16.5%
其他（貸出業務手数料等）	3,153	3,357	3,150	△207	△6.2%

◆総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

個人及び公共預金は増加しましたが、法人預金が減少したことにより、前期末比1,068億円減少して2兆662億円となりました。

（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	40,662	△ 1,068	△ 2.6%
個人預金	23,232	23,384	23,715	331	1.4%
法人預金	16,353	16,967	15,515	△ 1,452	△ 8.6%
公共預金	1,669	1,378	1,430	52	3.8%

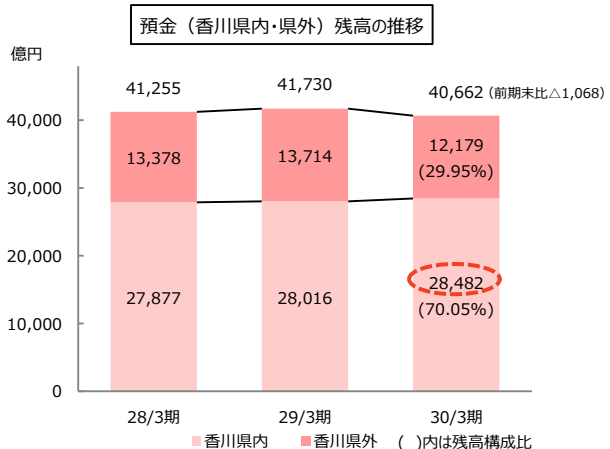


◆総預金（預金+譲渡性預金）地域別残高

地元香川県における残高は、前期末比466億円増加して2兆8,482億円となりました。

（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	40,662	△ 1,068	△ 2.6%
香川県内	27,877	28,016	28,482	466	1.7%
香川県外	13,378	13,714	12,179	△ 1,535	△ 11.2%

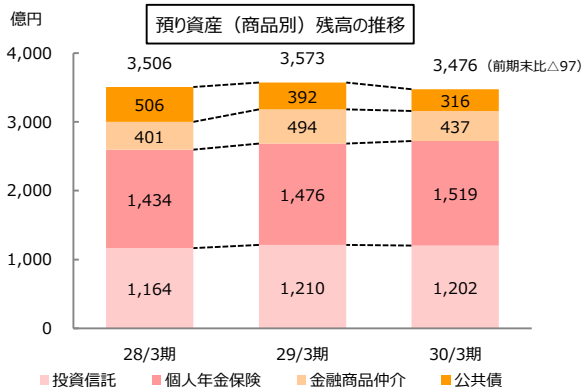


◆預り資産 期末残高

個人年金保険は増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前期末比97億円減少して3,476億円となりました。

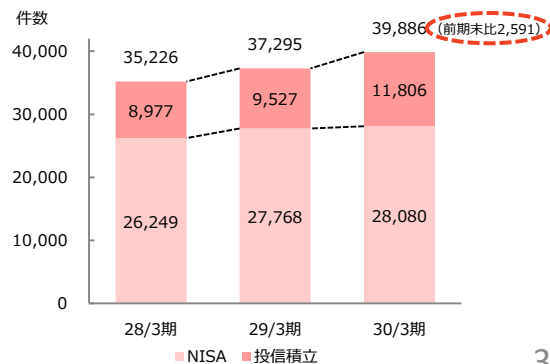
（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
預り資産残高	3,506	3,573	3,476	△ 97	△ 2.7%
公共債	506	392	316	△ 76	△ 19.4%
金融商品仲介	401	494	437	△ 57	△ 11.5%
個人年金保険	1,434	1,476	1,519	43	2.9%
投資信託	1,164	1,210	1,202	△ 8	△ 0.7%



	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減数	増減率
NISA+投資積立 契約件数	35,226	37,295	39,886	2,591	6.9%
NISA	26,249	27,768	28,080	312	1.1%
投資積立	8,977	9,527	11,806	2,279	23.9%

NISA・投資積立 契約件数（累計）の推移



4. 【単体】貸出金の状況

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

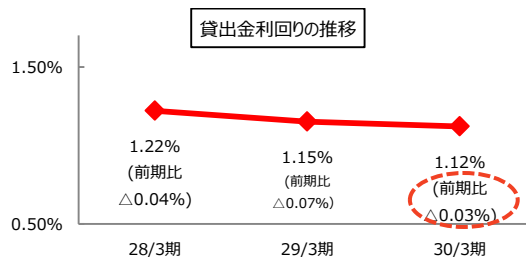
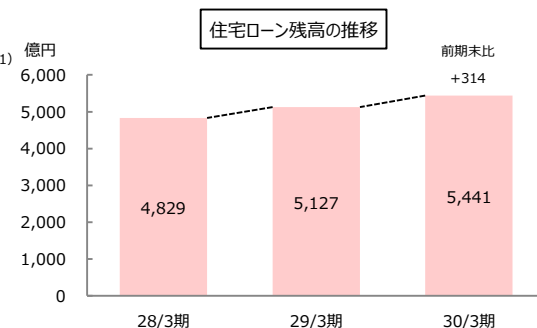
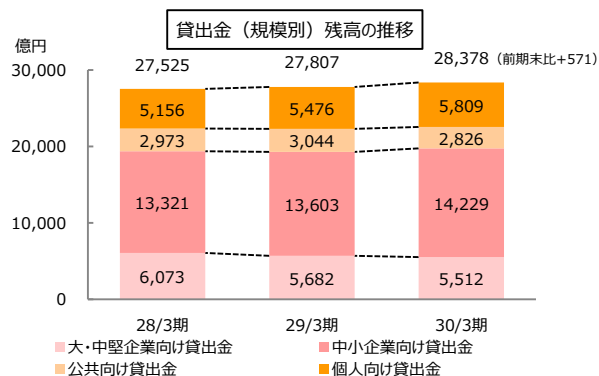
◆貸出金期末残高

大・中堅企業及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業及び個人向け貸出金が増加したことから、前期末比571億円増加して2兆8,378億円となりました。

中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県及び広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた金融仲介機能の発揮に努めた結果、前期末比626億円増加して1兆4,229億円となりました。

個人向け貸出金は、前期末比333億円増加して5,809億円となりました。

なかでも住宅ローンは、前期末比314億円増加して5,441億円となりました。



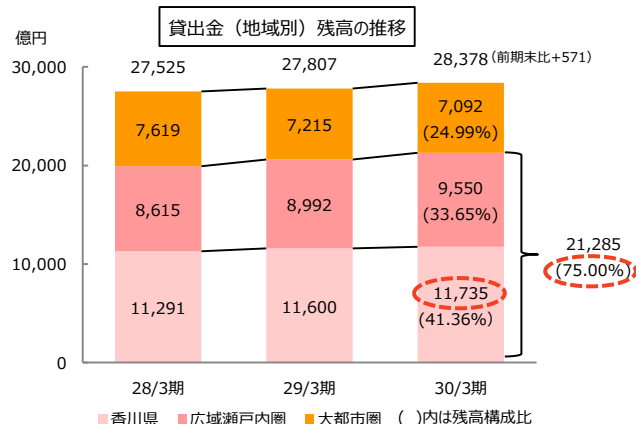
	(単位: 億円)			前期末比	
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	28,378	571	2.1%
大・中堅企業向け貸出金	6,073	5,682	5,512	△170	△3.0%
中小企業等貸出金	18,477	19,080	20,038	958	5.0%
中小企業向け貸出金	13,321	13,603	14,229	626	4.6%
個人向け貸出金	5,156	5,476	5,809	333	6.1%
住宅ローン	4,829	5,127	5,441	314	6.1%
公共向け貸出金	2,973	3,044	2,826	△218	△7.2%
貸出金利回り	1.22%	1.15%	1.12%	△0.03%	

◆貸出金地域別残高

地元香川県における貸出金残高は、前期比135億円増加して1兆1,735億円となりました。

	(単位: 億円)			前期末比	
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	28,378	571	2.1%
香川県	11,291	11,600	11,735	135	1.2%
広域瀬戸内圏(注1)	8,615	8,992	9,550	558	6.2%
大都市圏(注2)	7,619	7,215	7,092	△123	△1.7%

(注) 1.広域瀬戸内圏
愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏
東京、大阪、名古屋



5. 【単体】有価証券の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成30年3月期 決算短信

◆有価証券期末残高

有価証券期末残高は、株式の残高は増加しましたが、債券、その他（投資信託・外国証券等）の残高が減少したことにより、前期末比4,139億円減少して1兆327億円となりました。

	(単位：億円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券期末残高	14,161	14,466	10,327	△ 4,139	△ 28.6%
株式	1,371	1,534	1,544	10	0.7%
債券	9,219	8,397	5,048	△ 3,349	△ 39.9%
国債	5,019	4,060	2,445	△ 1,615	△ 39.8%
地方債	1,555	1,577	643	△ 934	△ 59.2%
社債	2,643	2,759	1,959	△ 800	△ 29.0%
その他（投資信託・外国証券等）	3,571	4,534	3,734	△ 800	△ 17.6%
有価証券利回り	1.23%	1.15%	1.19%	0.04%	

◆有価証券評価損益

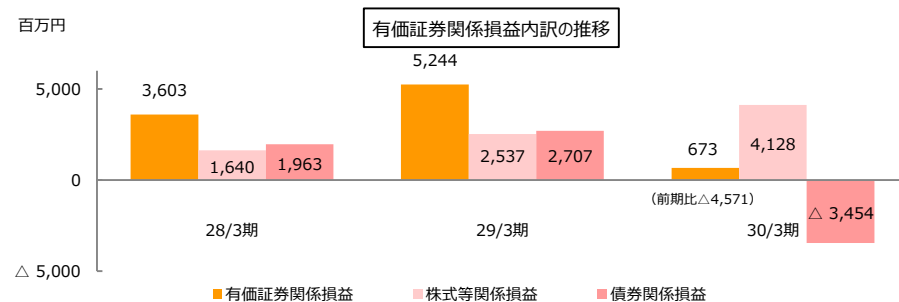
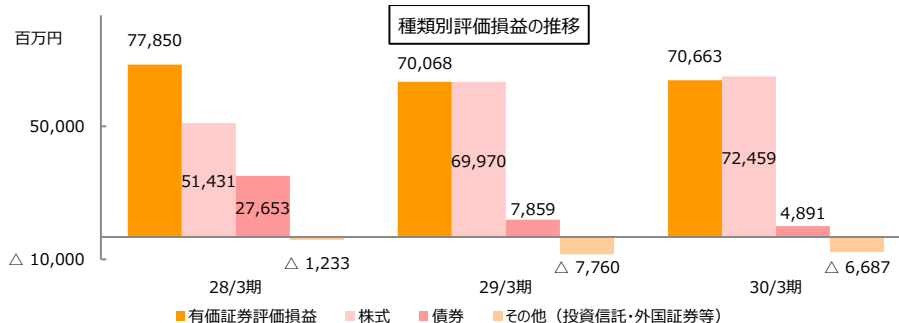
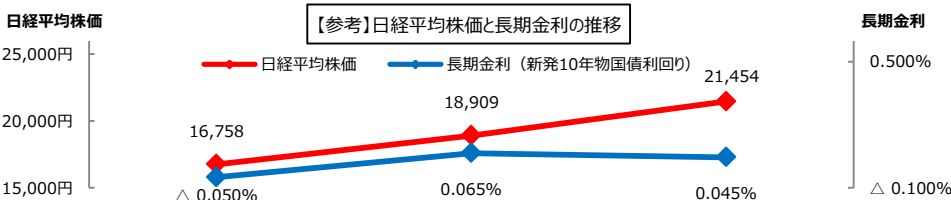
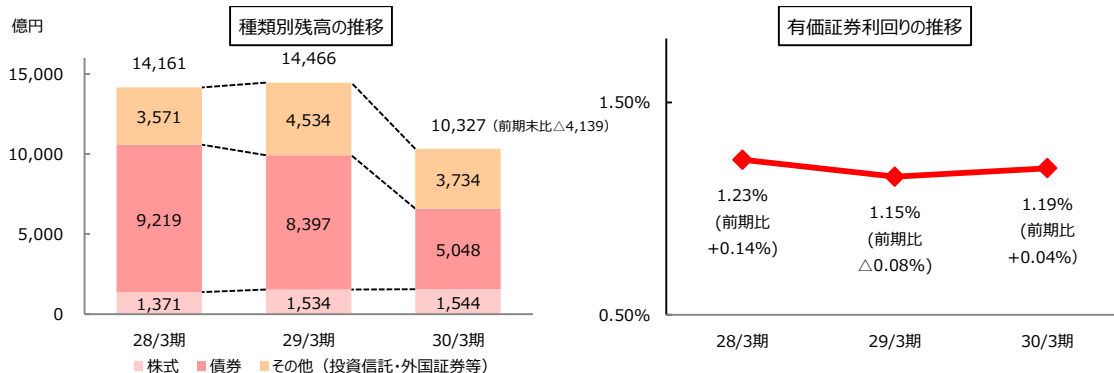
有価証券評価損益は、債券の評価損益は減少しましたが、株式及びその他（投資信託・外国証券等）の評価損益が改善したことにより、前期末比5億95百万円増加して706億63百万円となりました。

	(単位：百万円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券評価損益	77,850	70,068	70,663	595	0.8%
株式	51,431	69,970	72,459	2,489	3.6%
債券	27,653	7,859	4,891	△ 2,968	△ 37.8%
国債	20,299	5,314	3,282	△ 2,032	△ 38.2%
地方債	4,294	1,560	1,052	△ 508	△ 32.6%
社債	3,058	983	557	△ 426	△ 43.3%
その他（投資信託・外国証券等）	△ 1,233	△ 7,760	△ 6,687	1,073	-

◆有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等関係損益は増加しましたが、債券関係損益の減少により、前期比45億71百万円減少して6億73百万円となりました。

	(単位：百万円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券関係損益	3,603	5,244	673	△ 4,571	△ 87.2%
株式等関係損益	1,640	2,537	4,128	1,591	62.7%
債券関係損益	1,963	2,707	△ 3,454	△ 6,161	-



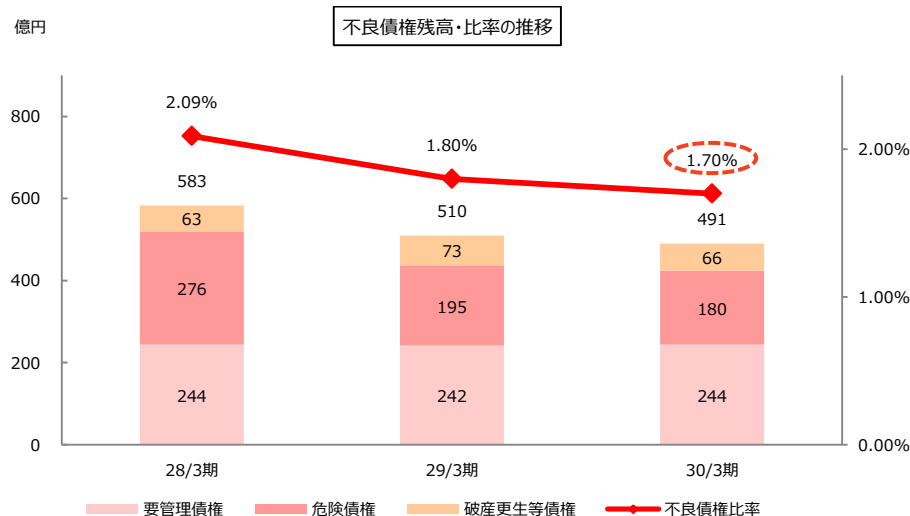
6. 【連結・単体】経営の健全性

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、必要な処理を迅速に進めてまいります。金融再生法開示ベースの不良債権残高は、前期末比19億円減少して491億円となりました。

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
不良債権残高	583	510	491	△ 19	△ 3.7%
破産更生等債権	63	73	66	△ 7	△ 9.6%
危険債権	276	195	180	△ 15	△ 7.7%
要管理債権	244	242	244	2	0.8%
債権合計	27,895	28,186	28,793	607	2.2%
不良債権比率	2.09%	1.80%	1.70%	△ 0.10%	-

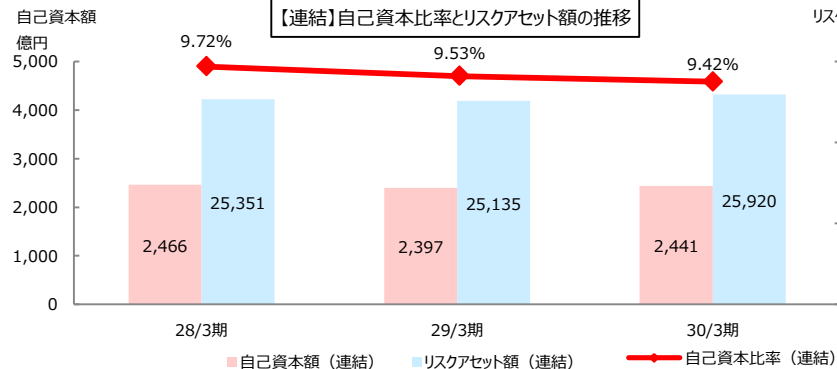


◆自己資本比率（連結・単体）の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の連結自己資本比率は平成30年3月末現在で9.42%、単体自己資本比率は9.04%となりました。

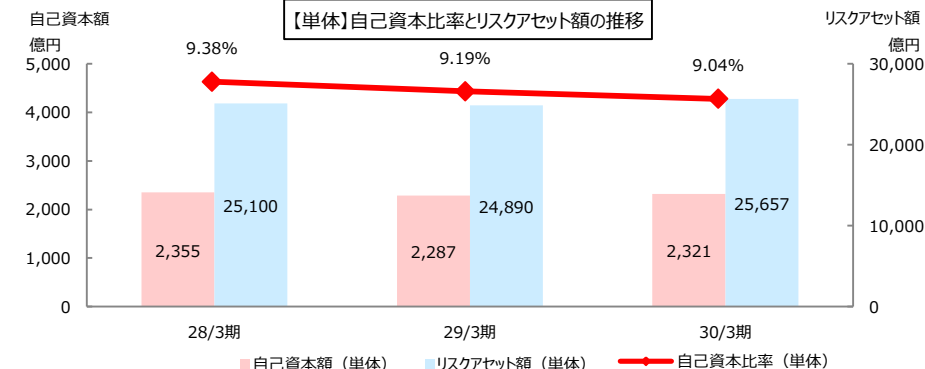
連結

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
自己資本比率（連結）	9.72%	9.53%	9.42%	△ 0.11%	-
自己資本額（連結）	2,466	2,397	2,441	44	1.8%
リスクアセット額（連結）	25,351	25,135	25,920	785	3.1%



単体

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
自己資本比率（単体）	9.38%	9.19%	9.04%	△ 0.15%	-
自己資本額（単体）	2,355	2,287	2,321	34	1.5%
リスクアセット額（単体）	25,100	24,890	25,657	767	3.1%



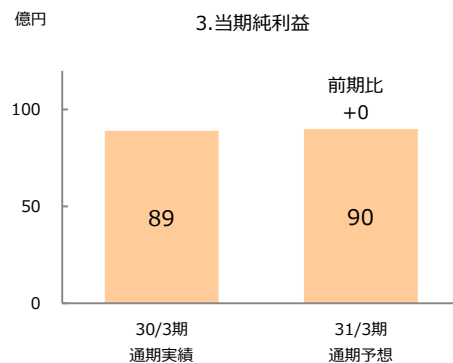
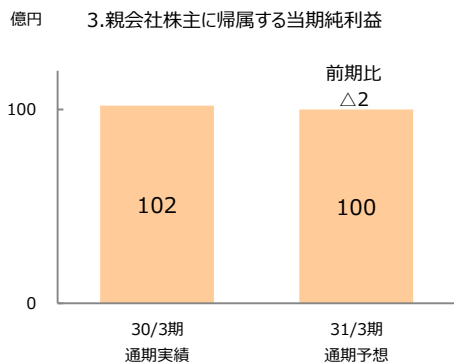
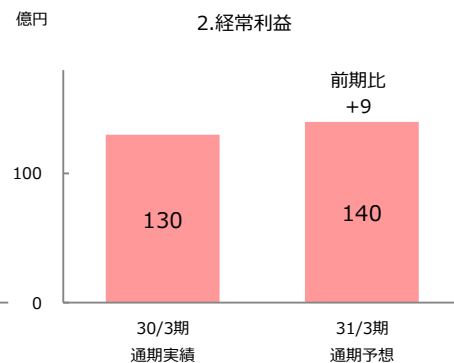
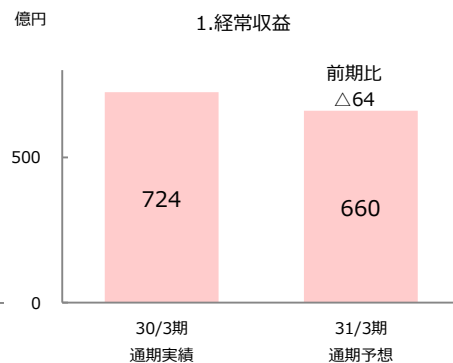
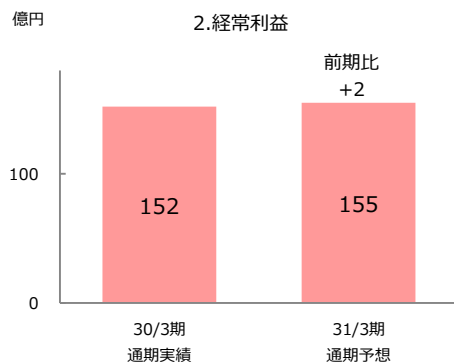
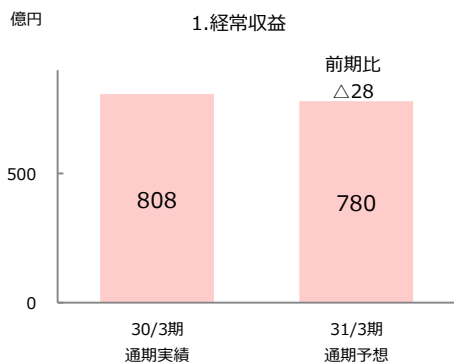
平成31年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結（業績予想）

1. 経常収益（780億円、前期比△28億円）
2. 経常利益（155億円、前期比+2億円）
3. 親会社株主に帰属する当期純利益（100億円、前期比△2億円）

(単位：百万円)

	30/3期 通期実績	31/3期 通期予想	前年比	
			増減額	増減率
1 経常収益	80,813	<u>78,000</u>	<u>△ 2,813</u>	△ 3.5%
2 経常利益	15,279	<u>15,500</u>	<u>221</u>	1.4%
3 親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	<u>10,000</u>	<u>△ 227</u>	△ 2.2%



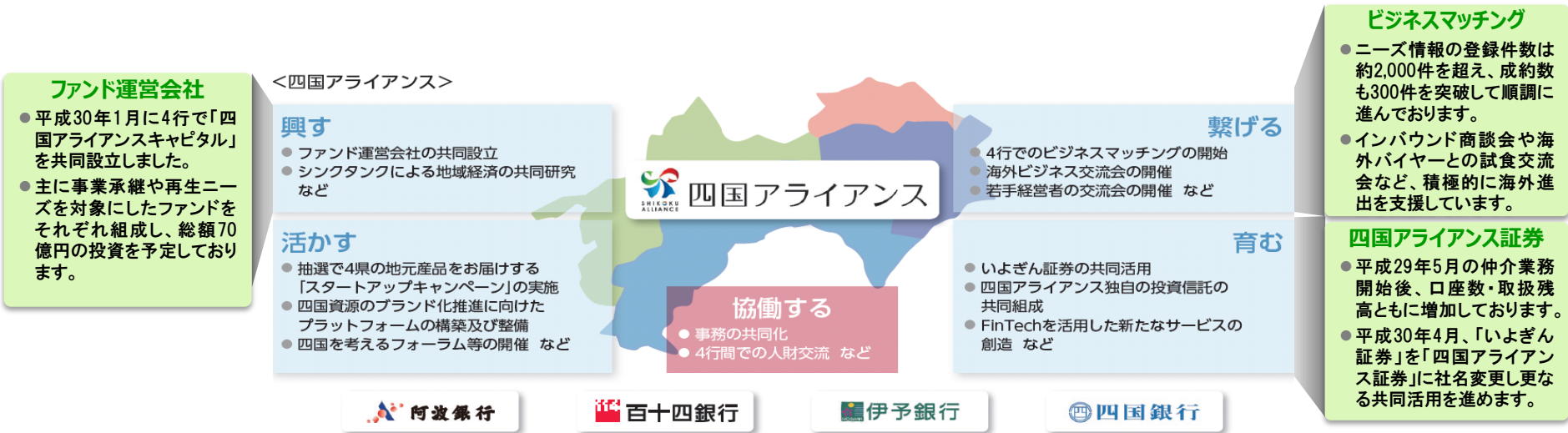
単体（業績予想）

1. 経常収益（660億円、前期比△64億円）
2. 経常利益（140億円、前期比+9億円）
3. 当期純利益（90億円、前期比+0億円）

(単位：百万円)

	30/3期 通期実績	31/3期 通期予想	前年比	
			増減額	増減率
1 経常収益	72,416	<u>66,000</u>	<u>△ 6,416</u>	△ 8.9%
2 経常利益	13,016	<u>14,000</u>	<u>984</u>	7.6%
3 当期純利益	8,965	<u>9,000</u>	<u>35</u>	0.4%

平成28年11月、当行を含む四国の地方銀行4行（百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行）は四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」を締結。「興す」「活かす」「繋げる」「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、平成29年4月以降、多くの施策に取り組んでまいりました。



平成30年3月期 実施施策

- 平成29年度上期
 - ✓ 四国アライアンスの主要施策およびロゴマークを決定（29年4月）
 - ✓ 「四国アライアンス証券株式会社（旧・いよぎん証券株式会社）」との金融商品仲介業務を開始（29年4月）
 - ✓ 中国でのビジネス展開に関心のあるお客さまを対象にした海外ビジネス交流会を上海で開催（29年7月）
 - ✓ 身近な地域企業へ投資する投資信託『愛称：四国の未来』の取扱いを開始（29年7月）
 - ✓ 「有価証券の共同運用」を目的として、4行で投資信託（ファンド）での運用を開始（29年8月）
 - ✓ 一時払終身保険に、健康関連情報サービスをセットした保険商品「四国の絆」の取扱いを開始（29年9月）
- 平成29年度下期
 - ✓ 四国企業のIPOを支援するため、東京証券取引所と業務提携（29年10月）
 - ✓ 取引先の海外進出を支援するため、「四国インバウンド商談会 in バンコク」（29年11月）、
「ベトナム進出におけるレンタル工場セミナー」（29年11月）、「四国食品輸出商談会」（29年12月）を開催
 - ✓ 古民家再生によるまちづくりを支援するため「歴史的資源を活用した観光まちづくりセミナー」を開催（30年1月）
 - ✓ 四国における起業・創業意識の向上や事業化支援を目的に「四国アライアンス ビジネスプランコンテスト」を開催（30年3月）
 - ✓ 主に事業承継や創業のニーズをお持ちのお客さまを対象とした「しこく創生ファンド」（略称）と、再生のニーズをお持ちのお客さまを対象とした「しこく再生ファンド」（略称）をそれぞれ40億円、30億円で組成（30年3月）
平成30年1月に4行共同で設立した四国アライアンスキャピタルを運営会社として、総額70億円の投資を予定



四国アライアンスキャピタル 事業開始セレモニーの様子

◆平成31年3月期の配当方針について

当行は、内部留保の積み上げによる自己資本充実を図るとともに、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成30年11月1日に創業140周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、

平成31年3月期の1株あたり配当金は、中間期末につきましては4円50銭（うち記念配当50銭）、期末につきましては45円（うち記念配当5円00銭^{（注）}）とさせていただきます方針といたしました。

◆平成31年3月期の配当予想

基準日	1株あたり配当金			配当性向 (連結)
	中間期末	期末 ^(注)	年間 ^(注)	
平成29年3月期（実績）	4円00銭	4円00銭	8円00銭	24.5%
平成30年3月期（予定）	4円00銭	4円00銭	8円00銭	23.1%
平成31年3月期（予想）	4円50銭	45円00銭	—	26.6%
（うち創業140周年記念配当金）	（50銭）	（5円00銭）		

^(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成31年3月期（予想）の1株あたり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株あたり期末配当金は4円50銭、年間配当金は9円00銭となり、配当性向（連結）は26.6%となります。

◆配当金の推移

